



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 藤倉化成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4620 URL <http://www.fkkasei.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 栗原 進

TEL 03-3436-1101

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	50,843	5.5	351	71.5	534	63.2	10	98.7
2022年3月期	48,214	2.6	1,229	24.1	1,449	23.6	741	39.3

(注) 包括利益 2023年3月期 2,123百万円 (19.1%) 2022年3月期 2,625百万円 (213.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	0.32		0.0	1.0	0.7
2022年3月期	23.28		2.1	2.7	2.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 76百万円 2022年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	54,908	39,598	66.8	1,189.13
2022年3月期	52,763	38,520	67.8	1,124.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 36,660百万円 2022年3月期 35,788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	952	1,177	1,238	11,990
2022年3月期	2,583	812	923	12,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		8.00		8.00	16.00	509	68.7	1.5
2023年3月期		8.00		8.00	16.00	497	5,000.0	1.4
2024年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		44.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	5.8	500	125.2	600	69.0	400	200.8	12.97
通期	55,000	8.2	1,300	270.4	1,500	180.9	1,100		35.68

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信[添付資料]のP.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	32,716,878 株	2022年3月期	32,716,878 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,887,714 株	2022年3月期	887,714 株
期中平均株式数	2023年3月期	31,300,395 株	2022年3月期	31,829,164 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、決算短信[添付資料]のP.22「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,235	5.9	769		72	94.0	215	79.4
2022年3月期	18,309	4.2	211	57.7	1,189	45.4	1,043	47.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	6.88	
2022年3月期	32.77	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	31,037	24,575	24,575	25,017	79.2	797.15	797.15	
2022年3月期	31,175	25,017	25,017	25,017	80.2	785.98	785.98	

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,575百万円 2022年3月期 25,017百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年6月13日(火)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進み、緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、原材料価格の高騰、世界的な半導体不足の影響を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。海外経済におきましても、ウクライナ情勢の長期化に加え、世界的なインフレや各国の金融引き締め政策による影響もあり、今後も先行き不透明な状況で推移するものと思われまます。全セグメントで原材料価格の高騰、エネルギーコストや物流コストの増加により収益が圧迫される結果となりました。引き続き、価格交渉やコスト削減などの収益改善策を進めてまいります。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は508億43百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益は3億51百万円（同71.5%減）、経常利益は5億34百万円（同63.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10百万円（同98.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

1) コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車向け塗料は、主要顧客の減産などの影響もあり国内での需要が低調に推移いたしました。一方、海外におきましては自動車生産台数が回復傾向にあり需要が堅調に推移いたしました。非自動車分野では、ホビー用塗料が中国のロックダウンの影響を受け低調に推移いたしました。また、化粧品容器向け塗料の販売は、マスク定着の影響による市場の低迷が続きましたが、前期並みの売上となりました。

この結果、売上高は270億98百万円（同23.0%増）となり、営業利益は2億82百万円（同11.6%減）となりました。

2) 塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、新築向け塗料の販売は、一部顧客のウッドショックなどによる受注制限の影響や新規受注棟数の減少を受け、需要が低調に推移いたしました。リフォーム向け塗料の販売におきましても、主要顧客において高耐久化や外壁のタイル化により塗り替え対象物件が減少していることを受け、需要が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は117億90百万円（同5.5%減）となり、営業利益は2億93百万円（同59.8%減）となりました。

3) 電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』）などを取扱う電子材料部門におきましては、下期に入り、パソコン向け製品の需要が急激に悪化し低調に推移いたしました。また、車載向け製品も、顧客の減産の影響を受け低調に推移いたしました。一方、海外の一部地域におきまして、自動車の安全装置部品の需要が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は31億83百万円（同17.4%減）となり、営業利益は33百万円（同72.7%減）となりました。

4) 化成品

『アクリベース』の商品名で販売する機能材料やトナー用レジン、メディカル材料などを取扱う化成品部門におきましては、トナー用レジンの販売は、上期は堅調に推移いたしましたが、下期に入り顧客の在庫調整や客先製造ラインの改修が行われた影響で低調な結果となりました。一方で壁紙用の粘着剤の販売は、好調に推移いたしました。また、メディカル材料分野におきましては、海外への試薬の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は40億78百万円（同0.6%増）となり、営業損失は1億21百万円（前連結会計年度は営業利益1億68百万円）となりました。

5) 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、リチウムイオン電池向け製品の販売は堅調に推移いたしました。一方、上期に好調だった車載向け製品の販売は下期に入り主要顧客の減産の影響もあり低調に推移いたしました。また、液晶テレビ用製品や樹脂原料の販売が引き続き低調に推移いたしました。

この結果、売上高は47億80百万円（同19.0%減）となり、営業損失は1億36百万円（前連結会計年度は営業損失1億5百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ21億44百万円（前連結会計年度末比4.1%）増加し、549億8百万円となりました。

1) 流動資産

棚卸資産の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ1億76百万円（同0.6%）増加し、314億26百万円となりました。

2) 固定資産

有形固定資産の増加及び投資有価証券の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ19億68百万円（同9.1%）増加し、234億82百万円となりました。

3) 流動負債

支払手形及び買掛金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ8億7百万円（同7.3%）増加し、119億14百万円となりました。

4) 固定負債

リース債務の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ2億58百万円（同8.2%）増加し、33億95百万円となりました。

5) 純資産

為替換算調整勘定の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ10億79百万円（同2.8%）増加し、395億98百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.8%から66.8%へと1.0ポイント減少となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より64円74銭増加し、1,189円13銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億85百万円減少し、119億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が5億43百万円であったものの、税金等調整前当期純利益5億34百万円や減価償却費14億97百万円などにより、9億52百万円の収入（前連結会計年度は25億83百万円の収入）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14億97百万円、無形固定資産の取得による支出2億13百万円などにより、11億77百万円の支出（前連結会計年度は8億12百万円の支出）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金により5億5百万円の支出、自己株式の取得により4億43百万円の支出などがあったため、12億38百万円の支出（前連結会計年度は9億23百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	64.2	66.3	63.0	67.8	66.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.5	30.6	31.5	27.5	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	1.6	1.8	1.1	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	138.1	25.1	43.5	61.6	13.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内、海外ともに半導体不足、原材料費の高騰、ウクライナ情勢等の影響もあり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは従業員とその家族の健康・安全を確保しつつ、ステークホルダーに対する責務を最優先に考え、事業の継続、維持に取り組んでまいります。また、世界的な気候変動問題への対応、脱炭素社会への移行など、当社を取り巻く環境が大きく変化している中で、新商品開発と新マーケットの創出を今後の成長エンジンと位置付け、新規設備投資による生産体制の強化や生産効率の向上を図り、事業領域の拡大、継続的なコスト削減、安定的な収益基盤の確保に努めてまいります。

当社グループは、2024年3月期を初年度とする三か年の第11次中期経営計画「次世代に繋げる新しい姿の構築」を策定いたしました。2030年のありたい姿『共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する』を掲げ、本中期経営計画をその実現に向けた礎の期間と位置付けました。現在の5事業セグメントを「そだてる」「のばす」「ささえ」の領域に分け、それぞれ収益性の追求と経営資源の投下により、持続的な成長を目指してまいります。また、その達成に向けて、事業領域においては「技術開発の拡充」「注力事業の強化」「基盤事業の収益性拡大」の3つの戦略を、経営領域においては「サステナビリティの取り組み」「経営基盤の強靱化」の2つの戦略を実践してまいります。

現時点における2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高550億円、営業利益13億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を予想しております。なお、為替レートは1米ドル＝128円を想定しております。

(注) 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが十分あり得ることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2023年2月に開示した「第11次中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）」において、以下の内容を株主還元の基本方針としております。

<総還元性向>

各事業年度の業績及び財務状況並びに経営基盤の強化と今後の事業展開等を勘案し、総還元性向70%以上を目指します。

<配当>

中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行います。また、今中期経営計画の期間中は、1株当たり年16円以上の配当を維持することとしております。

<自己株式取得>

財務状況や株価の推移等を勘案し、利益還元策の一環として機動的に自己株式を取得します。

当期（2023年3月期）の配当につきましては、1株当たり年16円（中間配当8円、期末配当8円）としております。次期（2024年3月期）の配当につきましては、1株当たり年16円（中間配当8円、期末配当8円）を予定しております。

経営資源の配分は、経営環境の変化に対応すべく、生産体制及び技術開発の強化、財務体質強化に有効利用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,530,833	12,212,104
受取手形	932,142	944,375
売掛金	8,926,459	8,960,375
商品及び製品	4,108,863	4,737,535
仕掛品	87,598	94,007
原材料及び貯蔵品	2,931,719	3,606,475
その他	881,876	1,038,075
貸倒引当金	△149,510	△166,924
流動資産合計	31,249,980	31,426,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,106,667	13,783,855
減価償却累計額	△7,520,642	△7,981,122
建物及び構築物(純額)	5,586,025	5,802,733
機械装置及び運搬具	15,048,666	16,273,403
減価償却累計額	△12,702,086	△13,566,547
機械装置及び運搬具(純額)	2,346,580	2,706,856
工具、器具及び備品	5,313,265	5,398,735
減価償却累計額	△4,536,173	△4,684,511
工具、器具及び備品(純額)	777,092	714,224
土地	4,550,638	4,624,739
リース資産	778,595	1,129,669
減価償却累計額	△386,730	△439,556
リース資産(純額)	391,865	690,113
建設仮勘定	340,671	751,258
有形固定資産合計	※2 13,992,871	※2 15,289,923
無形固定資産		
ソフトウェア	134,690	264,404
その他	844,033	931,074
無形固定資産合計	978,723	1,195,478
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,150,865	※1 3,566,679
長期貸付金	199,847	184,707
繰延税金資産	525,944	460,316
その他	※1 2,805,080	※1 2,922,865
貸倒引当金	△139,938	△138,323
投資その他の資産合計	6,541,798	6,996,244
固定資産合計	21,513,392	23,481,645
資産合計	52,763,372	54,907,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,031,797	5,527,803
短期借入金	※2 2,911,290	※2 3,067,154
リース債務	102,033	165,991
未払法人税等	277,144	91,122
未払費用	1,025,169	1,168,364
賞与引当金	608,896	612,076
その他	1,150,914	1,281,919
流動負債合計	11,107,243	11,914,429
固定負債		
リース債務	169,148	398,364
繰延税金負債	113,206	66,025
退職給付に係る負債	2,394,572	2,453,323
長期未払金	109,316	108,938
その他	350,368	368,303
固定負債合計	3,136,610	3,394,953
負債合計	14,243,853	15,309,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	24,259,147	23,764,100
自己株式	△524,976	△968,361
株主資本合計	34,126,491	33,188,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552,498	833,452
為替換算調整勘定	1,118,815	2,713,802
退職給付に係る調整累計額	△9,370	△75,308
その他の包括利益累計額合計	1,661,943	3,471,946
非支配株主持分	2,731,085	2,938,280
純資産合計	38,519,519	39,598,285
負債純資産合計	52,763,372	54,907,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	48,214,371	50,843,232
売上原価	34,027,777	36,725,607
売上総利益	14,186,594	14,117,625
販売費及び一般管理費	※1,※2 12,957,156	※1,※2 13,766,909
営業利益	1,229,438	350,716
営業外収益		
受取利息	31,488	76,002
受取配当金	46,409	71,461
固定資産賃貸料	69,995	66,184
持分法による投資利益	43,005	75,999
投資有価証券売却益	114,579	10,855
作業くず売却益	44,468	46,582
その他	98,012	106,282
営業外収益合計	447,956	453,365
営業外費用		
支払利息	42,960	75,960
為替差損	352	104,779
固定資産除却損	6,121	22,448
貸倒引当金繰入額	130,060	-
その他	48,854	67,384
営業外費用合計	228,347	270,571
経常利益	1,449,047	533,510
税金等調整前当期純利益	1,449,047	533,510
法人税、住民税及び事業税	581,945	341,440
法人税等調整額	56,820	11,581
法人税等合計	638,765	353,021
当期純利益	810,282	180,489
非支配株主に帰属する当期純利益	69,184	170,588
親会社株主に帰属する当期純利益	741,098	9,901

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	810,282	180,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,392	281,200
為替換算調整勘定	1,164,306	1,761,393
退職給付に係る調整額	608,978	△65,938
持分法適用会社に対する持分相当額	△32,911	△34,275
その他の包括利益合計	1,814,765	1,942,380
包括利益	2,625,047	2,122,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,427,731	1,819,904
非支配株主に係る包括利益	197,316	302,965

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	24,027,316	△524,976	33,894,660
当期変動額					
剰余金の配当			△509,267		△509,267
親会社株主に帰属する当期純利益			741,098		741,098
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	231,831	-	231,831
当期末残高	5,352,121	5,040,199	24,259,147	△524,976	34,126,491

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	476,672	116,986	△618,348	△24,690	2,634,994	36,504,964
当期変動額						
剰余金の配当				-		△509,267
親会社株主に帰属する当期純利益				-		741,098
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	75,826	1,001,829	608,978	1,686,633	96,091	1,782,724
当期変動額合計	75,826	1,001,829	608,978	1,686,633	96,091	2,014,555
当期末残高	552,498	1,118,815	△9,370	1,661,943	2,731,085	38,519,519

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	24,259,147	△524,976	34,126,491
当期変動額					
剰余金の配当			△504,948		△504,948
親会社株主に帰属する当期純利益			9,901		9,901
自己株式の取得				△443,385	△443,385
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	△495,047	△443,385	△938,432
当期末残高	5,352,121	5,040,199	23,764,100	△968,361	33,188,059

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	552,498	1,118,815	△9,370	1,661,943	2,731,085	38,519,519
当期変動額						
剰余金の配当				-		△504,948
親会社株主に帰属する当期純利益				-		9,901
自己株式の取得				-		△443,385
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	280,954	1,594,987	△65,938	1,810,003	207,195	2,017,198
当期変動額合計	280,954	1,594,987	△65,938	1,810,003	207,195	1,078,766
当期末残高	833,452	2,713,802	△75,308	3,471,946	2,938,280	39,598,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,449,047	533,510
減価償却費	1,480,471	1,496,581
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,449	△150,902
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,820	△2,611
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△316,060	9,269
受取利息及び受取配当金	△77,897	△147,463
支払利息	42,960	75,960
為替差損益 (△は益)	43,370	59,578
保険解約返戻金	△29,995	△3,162
投資有価証券売却損益 (△は益)	△114,579	△10,855
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,021	△20,861
有形固定資産除却損	6,121	22,448
持分法による投資損益 (△は益)	△43,005	△75,999
売上債権の増減額 (△は増加)	3,789,839	271,332
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△385,272	△871,149
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△101,272	38,310
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△5,331	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,910,286	341,944
未払費用の増減額 (△は減少)	15,863	48,945
未払消費税等の増減額 (△は減少)	135,172	△207,784
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△33,698	△44,197
その他	△69,058	△108,654
小計	2,920,638	1,254,234
利息及び配当金の受取額	78,106	303,174
利息の支払額	△41,936	△68,754
法人税等の支払額	△517,569	△542,975
法人税等の還付額	144,195	5,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,583,434	951,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,281,900	△949,965
定期預金の払戻による収入	1,713,905	1,330,815
有形固定資産の取得による支出	△1,262,101	△1,497,079
有形固定資産の売却による収入	7,852	28,023
無形固定資産の取得による支出	△47,783	△213,378
投資有価証券の取得による支出	△6,620	△3,433
投資有価証券の売却による収入	148,720	27,563
保険積立金の積立による支出	△63,857	△44,669
保険積立金の払戻による収入	71,259	20,268
貸付けによる支出	△59,315	-
貸付金の回収による収入	6,014	9,492
その他の支出	△140,022	△84,375
その他の収入	102,342	199,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△811,506	△1,176,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△9,010
リース債務の返済による支出	△103,074	△124,238
自己株式の取得による支出	-	△443,385
配当金の支払額	△509,267	△504,948
非支配株主への配当金の支払額	△110,303	△155,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△922,644	△1,237,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	343,477	477,695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,192,761	△985,098
現金及び現金同等物の期首残高	11,782,017	12,974,778
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,974,778	※ 11,989,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

フジケミ東京(株)

藤光樹脂(株)

RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)中京ペイントサービス

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

RED SPOT KOREA INC.

PT. FUJIKURA KASEI INDONESIA

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)中京ペイントサービス

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続についての特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.ほか計15社の決算日は、2022年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

連結子会社は、時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、機械装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具器具備品 3～5年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、コーティング事業としてプラスチック用コーティング材等の製造販売を、塗料事業として建築用塗料等の製造販売を、電子材料事業として導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等の製造販売を、化成事業としてトナー用レジン等及び機能性樹脂ベース等の製造販売を、合成樹脂事業として合成樹脂及びその原材料・加工品の販売を主として行っております。これらの商品又は製品の販売については商品又は製品の引渡時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、代理人に該当する取引について、他の当事者が提供する商品又は製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

この結果、当連結会計年度末において、有形固定資産の「リース資産」が315,796千円、流動負債の「リース債務」が70,588千円、固定負債の「リース債務」が245,208千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた142,480千円は、「作業くず売却益」44,468千円、「その他」98,012千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払保証料」は金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた5,473千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,479,252千円	1,508,730千円
その他の投資(出資金)	614,521	569,599

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	22,314千円	20,847千円
土地	47,649	47,649
計	69,963	68,496

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	889,640千円	920,620千円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
東北藤光(株)	80,000千円	80,000千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	93,082千円	30,374千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷役運送費	977,897千円	952,225千円
貸倒引当金繰入額	△14,427	15,167
従業員給与手当	3,224,996	3,456,182
賞与引当金繰入額	353,447	382,407
退職給付費用	458,910	348,966
研究開発費	2,583,772	2,838,156
減価償却費	459,127	505,779

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	2,583,772千円	2,838,156千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	888	-	-	888
合計	888	-	-	888

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,633	8	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	254,633	8	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,633	利益剰余金	8	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	888	1,000	-	1,888
合計	888	1,000	-	1,888

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,633	8	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	250,315	8	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	246,633	利益剰余金	8	2023年3月31日	2023年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	13,530,833千円	12,212,104千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△556,055	△222,424
現金及び現金同等物	12,974,778	11,989,680

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、合成樹脂事業については、子会社藤光樹脂株式会社を中心となって、取扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コーティング」、「塗料」、「電子材料」、「化成品」及び「合成樹脂」の5つを報告セグメントとしております。

「コーティング」は、プラスチック用コーティング材等を生産しております。

「塗料」は、建築用コーティング材等を生産しております。

「電子材料」は、導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等を生産しております。

「化成品」は、トナー用バインダー樹脂、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等を生産しております。

「合成樹脂」は、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂株式会社等が販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	22,029,970	12,470,455	3,854,377	4,051,663	5,807,906	48,214,371	-	48,214,371
外部顧客に対する売上高	22,029,970	12,470,455	3,854,377	4,051,663	5,807,906	48,214,371	-	48,214,371
セグメント間の内部売上 高又は振替高	21	-	-	275	95,327	95,623	△95,623	-
計	22,029,991	12,470,455	3,854,377	4,051,938	5,903,233	48,309,994	△95,623	48,214,371
セグメント利益又は損失 (△)	318,962	727,713	119,884	168,472	△105,489	1,229,542	△104	1,229,438
セグメント資産	24,429,479	8,432,682	3,793,476	4,417,271	3,640,282	44,713,190	8,050,182	52,763,372
その他の項目								
減価償却費	859,458	217,327	104,985	286,172	10,995	1,478,937	-	1,478,937
持分法適用会社への投資 額	833,763	-	-	-	-	833,763	-	833,763
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	563,868	194,714	98,213	279,818	2,686	1,139,299	-	1,139,299

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	27,097,742	11,790,484	3,182,521	4,078,078	4,694,407	50,843,232	-	50,843,232
外部顧客に対する売上高	27,097,742	11,790,484	3,182,521	4,078,078	4,694,407	50,843,232	-	50,843,232
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	174	85,517	85,691	△85,691	-
計	27,097,742	11,790,484	3,182,521	4,078,252	4,779,924	50,928,923	△85,691	50,843,232
セグメント利益又は損失 (△)	282,109	292,690	32,683	△120,761	△135,958	350,763	△47	350,716
セグメント資産	27,630,639	8,124,545	3,410,092	4,603,886	3,199,523	46,968,685	7,938,982	54,907,667
その他の項目								
減価償却費	873,559	227,121	102,591	284,598	8,641	1,496,510	-	1,496,510
持分法適用会社への投資 額	812,593	-	-	-	-	812,593	-	812,593
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,387,844	314,240	157,971	469,128	54,975	2,384,158	-	2,384,158

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりです。

セグメント利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△104	△47
合計	△104	△47

セグメント資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△109,593	△55,976
全社資産※	8,159,775	7,994,958
合計	8,050,182	7,938,982

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

- 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	アジア	うち中国	北米	うち米国		
27,658,618	7,378,287	3,093,928	9,576,547	5,826,965	3,600,919	48,214,371

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米		英国	その他	合計
		北米	うち米国			
8,959,038	1,261,438	2,309,474	2,256,855	1,354,737	108,184	13,992,871

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	アジア	うち中国	北米	うち米国		
26,060,530	6,917,979	3,124,138	13,513,070	8,290,088	4,351,653	50,843,232

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米		英国	その他	合計
		北米	うち米国			
9,365,794	1,242,265	3,217,402	2,861,013	1,292,932	171,530	15,289,923

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,124円39銭	1,189円13銭
1株当たり当期純利益	23円28銭	0円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	741,098	9,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	741,098	9,901
期中平均株式数(株)	31,829,164	31,300,395

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,519,519	39,598,285
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,731,085	2,938,280
(うち非支配株主持分)	(2,731,085)	(2,938,280)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,788,434	36,660,005
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	31,829,164	30,829,164

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,375,373	4,812,098
受取手形	1,914,627	1,641,697
売掛金	4,447,651	3,827,140
商品及び製品	1,769,732	1,958,662
仕掛品	51,449	36,100
原材料及び貯蔵品	1,011,492	1,059,570
前払費用	87,650	99,157
短期貸付金	2,977	8,595
未収還付法人税等	-	86,522
その他	80,179	161,943
流動資産合計	14,741,132	13,691,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,278,275	2,256,742
構築物	239,882	249,613
機械及び装置	1,274,131	1,553,624
車両運搬具	12,502	9,639
工具、器具及び備品	385,131	340,474
土地	3,322,758	3,322,758
リース資産	74,792	49,303
建設仮勘定	193,986	416,174
有形固定資産合計	7,781,457	8,198,327
無形固定資産		
ソフトウェア	61,268	116,149
無形固定資産合計	61,268	116,149
投資その他の資産		
投資有価証券	1,341,822	1,614,935
関係会社株式	6,033,468	6,158,813
関係会社出資金	474,319	474,319
長期貸付金	63,018	49,985
繰延税金資産	488,232	525,234
敷金	138,802	139,660
その他	56,183	70,467
貸倒引当金	△4,400	△2,785
投資その他の資産合計	8,591,444	9,030,629
固定資産合計	16,434,170	17,345,105
資産合計	31,175,302	31,036,590

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	317,120	345,546
買掛金	2,185,072	2,400,683
リース債務	32,050	26,417
未払金	603,898	708,968
未払法人税等	82,866	-
未払費用	312,434	309,411
賞与引当金	449,868	432,009
設備関係支払手形	192,641	209,977
その他	46,053	30,474
流動負債合計	4,222,000	4,463,485
固定負債		
リース債務	50,064	27,802
退職給付引当金	1,596,451	1,680,230
資産除去債務	61,461	62,071
その他	228,291	227,632
固定負債合計	1,936,267	1,997,735
負債合計	6,158,267	6,461,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金		
資本準備金	5,039,624	5,039,624
その他資本剰余金	575	575
資本剰余金合計	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金	237,023	237,023
その他利益剰余金		
別途積立金	474,000	474,000
繰越利益剰余金	13,905,271	13,615,639
利益剰余金合計	14,616,294	14,326,662
自己株式	△524,976	△968,361
株主資本合計	24,483,637	23,750,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	533,398	824,751
評価・換算差額等合計	533,398	824,751
純資産合計	25,017,035	24,575,371
負債純資産合計	31,175,302	31,036,590

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	18,308,764	17,235,235
売上原価	12,691,467	12,685,638
売上総利益	5,617,297	4,549,598
販売費及び一般管理費	5,405,975	5,319,073
営業利益	211,322	△769,475
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	753,200	758,164
雑収入	250,105	130,732
営業外収益合計	1,003,305	888,896
営業外費用		
支払利息	2,444	2,226
雑支出	23,488	45,373
営業外費用合計	25,932	47,599
経常利益	1,188,696	71,822
税引前当期純利益	1,188,696	71,822
法人税、住民税及び事業税	147,964	17,289
法人税等調整額	△2,438	△160,784
法人税等合計	145,526	△143,495
当期純利益	1,043,170	215,316

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,352,121	5,039,624	575	5,040,199	237,023	474,000	13,371,367	14,082,390
当期変動額								
剰余金の配当				-			△509,267	△509,267
当期純利益				-			1,043,170	1,043,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	533,904	533,904
当期末残高	5,352,121	5,039,624	575	5,040,199	237,023	474,000	13,905,271	14,616,294

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△524,976	23,949,734	468,918	468,918	24,418,651
当期変動額					
剰余金の配当		△509,267		-	△509,267
当期純利益		1,043,170		-	1,043,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	64,480	64,480	64,480
当期変動額合計	-	533,904	64,480	64,480	598,384
当期末残高	△524,976	24,483,637	533,398	533,398	25,017,035

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,352,121	5,039,624	575	5,040,199	237,023	474,000	13,905,271	14,616,294
当期変動額								
剰余金の配当				-			△504,948	△504,948
当期純利益				-			215,316	215,316
自己株式の取得				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△289,632	△289,632
当期末残高	5,352,121	5,039,624	575	5,040,199	237,023	474,000	13,615,639	14,326,662

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△524,976	24,483,637	533,398	533,398	25,017,035
当期変動額					
剰余金の配当		△504,948		-	△504,948
当期純利益		215,316		-	215,316
自己株式の取得	△443,385	△443,385		-	△443,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	291,352	291,352	291,352
当期変動額合計	△443,385	△733,017	291,352	291,352	△441,664
当期末残高	△968,361	23,750,621	824,751	824,751	24,575,371